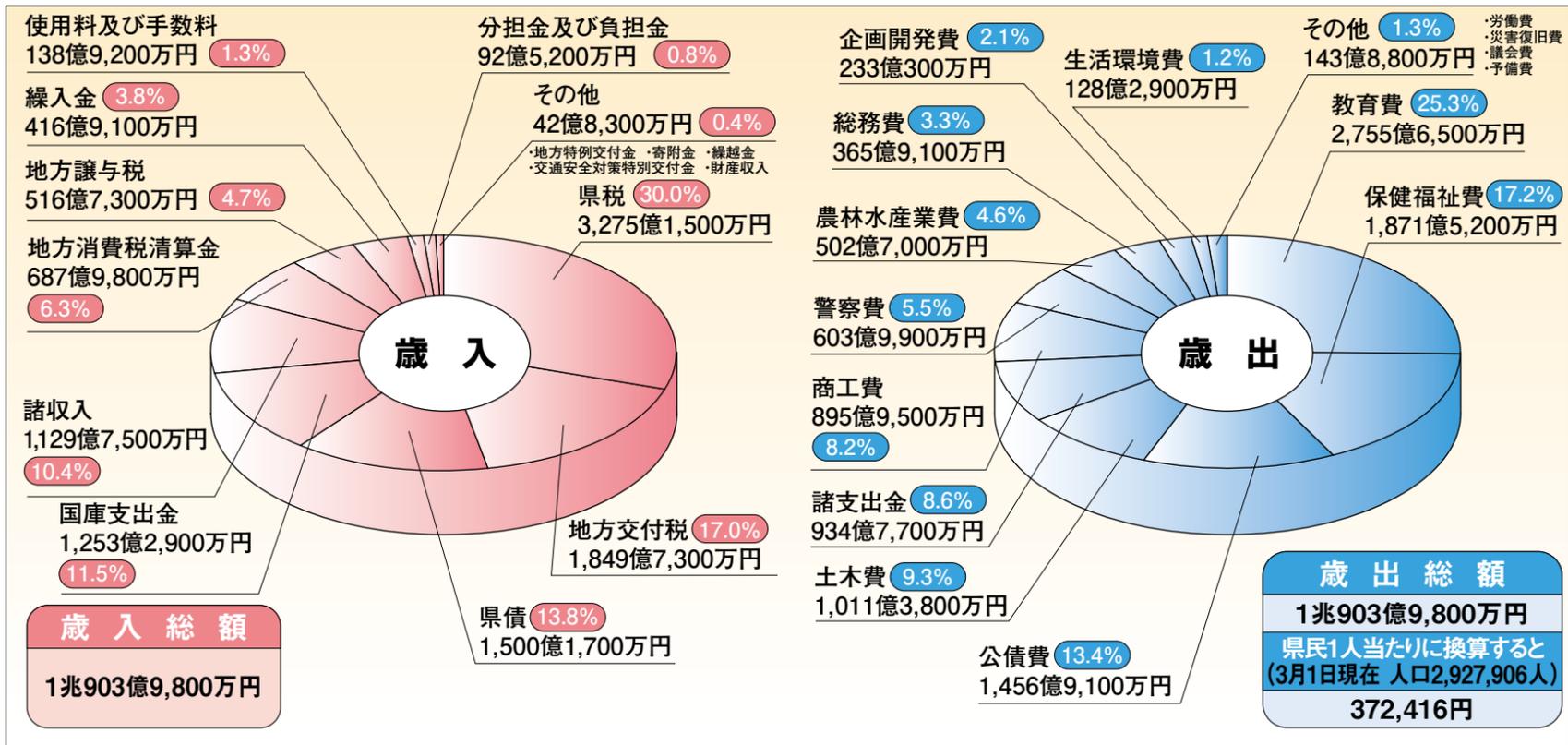


# 平成26年度一般会計予算の内訳



## 主な事業

### 東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

- 緊急輸送対策強化事業  
緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備など 223億5,300万円
- 津波対策強化事業  
海岸や津波遡上(そじょう)区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備など 78億1,900万円
- 大規模建築物等耐震化支援事業  
民間の大規模建築物等に係る耐震診断経費への助成 2,200万円
- 水防情報テレメータシステム再整備事業  
雨量、河川水位等に係る遠隔監視システムの更新及び河川監視カメラの設置 1億円
- イメージアップキャンペーン推進事業  
本県出身のタレント等を活用した観光地や県産品等のPR活動の実施 3,700万円
- 防災情報ネットワークシステム再整備事業  
県・市町村などをつなぐ防災情報ネットワークシステムの再整備 33億4,800万円

### 産業大県・生活県づくりの推進

- 人が輝くいばらきづくり
- 少人数教育充実プラン推進事業  
小学校の少人数教育を5・6年生まで拡充 10億5,500万円
- 国際社会で活躍できる人材育成事業  
ハワイ大学での英語指導法研修やスーパーグローバルハイスクールの指定など 5,600万円
- 元気いばらき選手育成強化事業  
国民体育大会本県開催に向けた選手発掘・育成・強化 3億1,200万円
- 自然博物館20周年記念事業  
ミュージアムパーク茨城県自然博物館開館20周年記念事業等の実施 4,100万円
- 高齢者健康アップ優待制度推進事業  
高齢者の外出を促進し健康増進を図るための料金割引等優待カード制度の創設 700万円

### 住みよいいばらきづくり

- 若手医師教育研修立県いばらき推進事業  
若手医師対象の特訓ゼミへの有名医師の招へいやシミュレーション研修の実施など 1億1,200万円
- 医師保育支援事業  
女性医師の就業を促進するために子どもの一時預かり等仲介制度の拡充を支援 300万円
- 小児医療費助成事業  
助成対象年齢を外来は小学校6年生、入院は中学校3年生まで拡大(平成26年10月から) 24億円
- いばらき安全・安心パトロール事業  
児童・生徒の登下校中の安全確保及び街頭犯罪防止などのためのパトロール 1億9,800万円
- 酒沼ラムサール条約登録推進事業  
酒沼のラムサール条約登録に向けた取り組みの推進 600万円

### 経済・雇用対策

- 1 経済対策
- 中小企業の資金繰り支援(中小企業融資資金貸付金)  
・東日本大震災復興緊急融資の継続 新規融資枠 240億円  
・借換融資制度の創設 借換融資枠 340億円 など
- 公共事業(特別会計・企業会計含む)  
平成26年度当初予算 1,159億円
- 2 雇用対策
- 事業規模 98億円(4,500人以上の雇用創出)  
うち県事業 80億円(3,800人以上の雇用創出)
- 雇用創出事業  
震災等緊急雇用対応事業、地域人づくり事業、起業支援型地域雇用創造事業、事業復興型雇用創出事業など
- 処遇改善プロセス支援事業  
処遇改善計画を策定し従業員の処遇改善を図る取り組みを公募により支援

### 活力あるいばらきづくり

- 中小企業海外進出支援事業  
ジェトロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援 1,600万円
- いばらき農産物等輸出拡大事業  
農業者等が行う海外販促活動や商社等と連携した海外展示会出展への支援 1,100万円
- 農地集積総合支援事業  
農地中間管理機構(県農林振興公社)が行う農地の集約化のための取り組みへの支援など 5億4,200万円
- 県北振興事業  
地域の特性を活かした産業振興、若者定住・移住の促進、体験型交流・観光の推進など 1億100万円
- 公共交通利用促進等支援事業  
常磐線の東京駅乗り入れに向けた利用促進事業の推進 1,100万円
- 外国人観光客誘客促進事業  
航空会社と一体となり、海外に本県をPR 1億3,600万円

### 財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度~平成28年度)
- (1)財政健全化目標  
健全化判断比率の改善、県債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
- (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減等  
早期の土地処分に取り組みとともに、全庁あげて対策に取り組み、将来負担額を縮減  
→平成26年度対策額 100億円程度  
新会計基準の適用により債務超過が見込まれる地域振興事業会計に対し支援  
→平成26年度対策額 12億円程度
- (3)歳出改革  
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど  
→平成26年度財源確保額 53億円程度
- (4)歳入の確保  
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など  
→平成26年度財源確保額 17億円程度